

国立大学法人

大分大学

経済学部

FACULTY OF ECONOMICS



OITA UNIVERSITY



◆「社会イノベーション学科」新設の理念・目的

今日、わが国では、産業競争力の低下、少子高齢化等の諸課題を克服するために「グローバルなイノベーション競争を勝ち抜くための教育、人材育成システム」が課題とされています。こうした企業経営上の革新(イノベーション)は中央大手企業だけではなく地方経済でも求められています。また、イノベーションを企業間、行政やNPO等地域社会とともに実現すること、あるいはその手法を公的サービスにも活用して社会問題を解決する取り組みも求められています。このように、商品・サービスの開発など、イノベーション=新たな価値をつくり出す事業は、社会の多面的な構成員相互のつながりと広がり背景に希求されており、これを担う人材の育成が急務となっています。

こうした状況を踏まえて、本学部は、企業経営での新商品・サービス開発や、地域活性化のための街づくり等、事業創造において、これに関する基礎的な知見を備え、企業間、企業と行政・NPO・市民間等、組織の中でこれに携わる人材の育成を行う学科「社会イノベーション学科」を設置します。

学科新設と同時に、経済、経営システム、地域システム3学科においても学生定員の変更等学部改組に取り組み、これまでの人材育成に関わる実績を踏まえ、地域社会からの人材育成の社会的要請にも応えられるよう、新たな地域課題教育プログラムなど学部全体の教育改善向上を図ります。

経済学部における教育の特徴

学科名	学ぶ内容	養成する人材像	代表的科目	想定される進路
経済学科 定員：90名	家計、企業、政府など経済主体の行動が生み出す経済現象、およびそれら相互の関係を分析する。	経済社会の諸現象について、歴史的・国際的背景を理解し、理論的に把握できる経済学的な考え方を身につけ、実証的・政策的観点から踏まえて諸課題の解決に貢献できる、グローバル化された経済社会で活躍できる人材を養成する。	◎初級マクロ経済学 ◎政治経済学 ◎世界経済論 ◎開発経済論 ◎財政学 ◎社会政策	・金融業：地方銀行、保険会社 ・小売業 ・製造業：自動車・輸送機器 ・運輸業：都市交通 ・公務：県・市町村、警察官、国税専門官
経営システム学科 定員：80名	企業の経営組織、管理技術、財務分析、人事労務管理、情報処理、会計報告などの科目を学習し、広く経営活動を理解する。	あらゆる企業に通底する広範な経営学の知識を身につけることにより、企業経営上の課題に取り組み、適切な解決策を提案できる実践力を備えたビジネス人材を養成する。	◎経営学Ⅰ・Ⅱ ◎経営組織論 ◎企業ファイナンス論 ◎会計学Ⅰ・Ⅱ ◎上級簿記 ◎実践経営分析論Ⅰ・Ⅱ	・金融業：都市銀行、証券会社 ・卸売業 ・製造業 ・情報通信業 ・公認会計士、税理士、中小企業診断士
地域システム学科 定員：80名	地域経済、法律、行政、福祉など住民の生活領域を総合的・学際的に学ぶ。また、異文化間コミュニケーションと国際相互理解を深める実践的な学習を行う。	地域の経済社会や行政・法制度に関わる知識を十分に備え、グローバルな諸問題を総合的に理解し、地域社会の再生・活性化に資する方策を具体的かつ説得的に示すことができる人材を養成する。	◎地域構造論 ◎農村発展論 ◎憲法 ◎民法Ⅰ ◎異文化間コミュニケーション論	・公務：県・市町村、裁判所職員、警察官 ・マスコミ：地方紙 ・宿泊業 ・旅行業 ・不動産業 ・複合サービス：JA
[新規開設] 社会イノベーション学科 定員：40名	企業経営上の革新や、行政やNPO等による地域社会の課題解決について、地域における現場体験を組み込んだ実践的な教育を通じ、基礎から応用・実践まで段階的に学ぶ。	商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政・NPO等による社会事業創造等の課題解決について、新たな価値創造(イノベーション)が求められる社会経済状況を理解した、組織の中でイノベーション強化に携わる人材を養成する。	◎イノベーション・マネジメント入門 ◎ベンチャー起業論 ◎製品開発論 ◎ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ ◎サービス現場のフィールドワーク	・企業内・企業間起業担当(製品開発・マーケティング・知的財産担当) ・シンクタンク研究員 ・事業コンサルタント ・起業家・NPO・NGO・6次産業 ・公務：自治体産業・地域振興担当職員

経済学部の 求める 学生像

本学部は、経済社会の諸問題に関心をもつ人に対して、その基礎的能力を高めることを教育の目的としています。したがって、本学部に入学者は、経済社会への関心や基礎学力を有すると同時に、自分のもつ学力や能力を伸ばしたいという意欲をもつ学生であってほしいと考えています。とくに、いきいきとした好奇心をもち続けられる人、しっかりした自分をもち自己表現ができる人、そして、バイタリティーあふれる人を本学部は求めています。卒業後の進路として、次のような目標をもっている人が入学することを歓迎します。

- ・金融界で活躍することをめざす人 (たとえば銀行、保険会社、証券会社の仕事などをめざす人)
- ・産業界で活躍することをめざす人 (たとえばメーカー、商社、サービス業の仕事やベンチャービジネスの起業などをめざす人)
- ・公務に携わることをめざす人 (たとえば公務員、国税専門官、裁判所職員や警察などの仕事をめざす人)
- ・会計や税務、法務に携わることをめざす人 (たとえば公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士などをめざす人)
- ・教育や研究に携わることをめざす人 (たとえば高校教員、事業コンサルタントやシンクタンク研究員、また大学院進学をめざす人)
- ・国際社会で活躍することをめざす人 (たとえば国際公務員や海外ボランティア、また外国企業で働くことをめざす人)
- ・地域社会で活躍することをめざす人 (たとえば県庁・市町村役場やマスコミ、病院、福祉施設、NPO・NGO、ボランティア組織、地場産品を扱う6次産業などで働くことをめざす人)

◆ 募集人員

学科	入学定員	募集人員			
		一般入試		推薦入試	AO入試
		前期日程	後期日程		
経済学科	90名	120名	80名 【注3】①②③	普通推薦 45名 商業推薦 20名	英語資格 5名 簿記資格 15名 課題探究 5名
経営システム学科	80名				
地域システム学科	80名				
社会イノベーション学科(仮称)	40名				
合計【注1】	290名			65名【注2】	25名【注2】

【注1】経済学部は、入学後に所属学科を決定します。

【注2】推薦入試、AO入試の入学者が募集人員に満たなかった場合は、一般入試(前期日程)で補充することがあります。

【注3】募集人員には、①帰国子女入試、②社会人入試、③私費外国人留学生入試の募集人員(若干名)を含みます。

◆ 入試科目

日程	大学入試センター試験の利用教科・科目名		個別学力検査等	
	教科	科目名等	教科等	科目名等
前期	国	国	数外	数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B コ英Ⅰ・コ英Ⅱ・コ英Ⅲ・ 英表Ⅰ・英表Ⅱ から1 ※数Aは「場合の数と確率、図形の性質」 数Bは「数列、ベクトル」
	地歴	世A、世B、日A、日B、 地理A、地理B		
	公民	現社、倫、政経、倫・政経		
	数	数Ⅰ、数Ⅰ・数Aから1 数Ⅱ、数Ⅱ・数B、簿、情報から1		
	理	①物基、化基、生基、地基から2 ②物、化、生、地学から1		
外	英、独、仏、中、韓から1 [5教科7～8科目又は6教科7～8科目]			
後期	国	国	その他	小論文
	地歴	世A、世B、日A、日B、 地理A、地理B		
	公民	現社、倫、政経、倫・政経		
	数	数Ⅰ、数Ⅰ・数A、 数Ⅱ、数Ⅱ・数B、簿、情報		
外	英、独、仏、中、韓から1 [4教科5科目又は5教科5科目]			

※1. 「地理歴史」においては、同一名称のA・B出題科目、「公民」においては、同一名称を含む出題科目同士の選択はできません。

※2. 「数学」の科目において、2科目受験した場合は、高得点のものを合否判定に使用します。

お問い合わせ先

経済学部に関すること

大分大学経済学部総務係

TEL 097-554-7652 (FAX 097-554-7663)

E-mail: keisomu@oita-u.ac.jp

入試に関すること

大分大学学生支援部入試課

TEL 097-554-6701 (FAX 097-554-7472)

E-mail: nyusifk@oita-u.ac.jp